



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 22 日

上場会社名 **松井証券株式会社**

上 場 取 引 所 東京証券取引所

コード番号 8 6 2 8

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 松井 道夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 今田 弘仁

TEL (03) 5216-0653

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月 期	36,918	(47.5)	34,623	(45.9)	22,607	(58.3)	22,571	(61.0)
16 年 3 月 期	25,036	(86.5)	23,738	(95.4)	14,285	(303.6)	14,016	(298.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%
17 年 3 月 期	12,645	(73.7)	140 98	125 56	28.5	3.8				
16 年 3 月 期	7,280	(390.3)	81 50	76 99	20.5	4.3				

(注) 1. 持分法投資損益 該当事項はありません。

2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 88,989,029 株
16 年 3 月期 88,373,711 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
17 年 3 月 期	703,456	49,715	7.1	557 20				
16 年 3 月 期	488,166	39,162	8.0	439 36				

(注) 1. 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 89,045,096 株
16 年 3 月期 88,957,910 株

(平成 17 年 3 月 31 日現在の株主に対し、平成 17 年 5 月 17 日をもって 1 株を 3 株に分割いたします。)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17 年 3 月 期	25,019	1,026	57,552	61,251				
16 年 3 月 期	87,829	1,290	113,875	29,744				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当なし

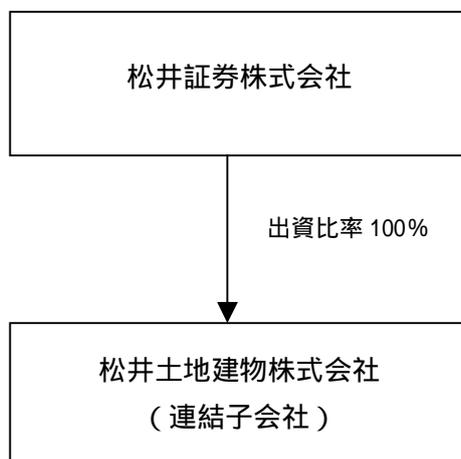
業績予想について

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。その一方で、四半期決算を迅速に開示するとともに、業績に重要な影響を及ぼす株式取引売買代金等の業務数値を月次で開示しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っております。

連結子会社への出資比率は以下のとおりです。



(事業内容) 不動産の管理および賃貸を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客中心主義」の経営理念に基づき、イノベティブ（革新的）なサービスを他社に先駆けて提供していくことを経営の基本方針としております。当社は、これまでも証券業界で横並びであった株式の保護預かり料の無料化を手数料の完全自由化（平成 11 年 10 月 1 日）に先駆けて実施した他、投資者保護基金などの公的な補償に上乗せした独自の補償制度である「アカウント・プロテクション（預かり資産包括補償制度）」、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」、返済期限が実質無期限の信用取引「無期限信用取引」などの斬新なサービスを他社に先駆けて導入してまいりました。当社は、今後もこのような業界の慣習に囚われないイノベティブなサービスを継続的に提供していくことで、「顧客中心主義」の経営を実践するとともに、他社との差別化を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、各事業年度の配当として純利益の 30% を每期配当（配当性向 30%）していくことを基本方針としてまいります。また、内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金（信用取引顧客への自己融資等）の原資として、有効に活用していく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式市場の流動性向上を目指し、投資単位の引下げに関する見直しを適宜実施することを基本方針といたします。この方針のもと、当社は、平成 17 年 3 月 31 日を割当基準日、同年 5 月 17 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割を実施いたします。今後も、株式市場の趨勢や当社株価の推移などを勘案し、必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。目標とする経営指標としては、資本の効率性（経営資源の有効活用度）を示す ROE（株主資本当期純利益率）が最適と考えており、連結ベースで ROE10% 以上を中長期的な経営目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

(a) コア業務の強化

当社は、引き続き当社のコア業務であるオンライン株式ブローキング（売買委託）業務に経営資源を集中させることで収益の最大化を図る方針です。コア業務の強化に際しては、様々なニーズを持つ個人投資家に対して、ターゲット顧客の絞込みを行い、同顧客に合った商品・サービスを提供することにより、ターゲット顧客の獲得を徹底的に図る戦略がより効果的であるとの認識から、それぞれのターゲット層にとってより魅力的な商品・サービスを個別に提供する方針であります。具体的には、対面型の証券会社よりも競争力のある手数料の提示（ボックスレート）であり、より利便性の高いサービスの提供（無期限信用取引等）であります。当社は、このような施策を実施していくことで、ターゲットとする顧客層から選ばれる企業になることを目指してまいります。なお、手数料については、平成 16 年 3 月に、株式投資初心者向けに設定した 1 日の約定代金が 10 万円以下の株式

少額投資の手数料無料化と、アクティブな投資家向けに日計り取引の片道分手数料の無料化を開始したことで、手数料に対する当社の競争力は向上したと考えております。

さらに、信用取引での当社の業務経験・実績を活かし、平成 15 年 7 月から開始した無期限信用取引を柱とした信用取引サービスの拡充を図ることで、売買委託手数料収入のみならず、金利収入の拡大も同時に目指してまいります。

(b) コア関連業務の展開

当社は、収益の最大化のみならず、収益の安定化・多様化も同時に実現するため、コア業務に加え、コア関連業務(コア業務の強化につながる業務・コア業務との相乗効果が見込める業務)についても強化を図る方針です。具体的には、信用取引関連の金利収入を収益の柱とする「ファイナンス業務」、新規公開銘柄等の引受・募集・売出しを行う「引受業務」、外国為替保証金取引(NetFx)を中心とする「コア周辺業務」の3業務をコア関連業務と位置づけ、コア業務と同様、強化に努めてまいります。平成 17 年 3 月期の主な取組みとしては、銀行・信用金庫窓口における口座開設申込書の受付、無期限信用取引の「売建」の取扱、「IPO 落選お詫び料」の支払、「ネット中国株」の取扱を新たに開始したことなどが挙げられます。

(c) ブランドの確立

当社は、他社との差別化を図るうえで、「イノベティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透を図る方針です。当社は、手数料自由化以前から株式保護預かり料の無料化を断行するなど、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施してまいりました。当社は、今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、イノベティブな証券会社としてのブランドの確立・浸透を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

(a) 顧客基盤の強化

インターネットの更なる普及に伴い、オンライン証券市場全般は引き続き拡大が続くものと推察されますが、同時に業界内での顧客獲得競争の激化も想定されます。当社は、イノベティブなサービスを提供し続けることで、他社との差別化を図り、ターゲットとする投資家層の継続的な獲得を図る方針です。

(b) 低コスト体制の維持

競争力のある手数料体系の提示には、低コスト体制の構築が不可欠であります。当社は、引き続き厳格なコスト管理及びリスク管理体制を敷くことで、低コスト体制の維持に努めてまいります。

(c) システム対応及びコンプライアンス体制の充実

オンライン証券会社にとって、取引システム対応及びコンプライアンス(法令遵守)体制の充実は生命線であるといえます。当社では、口座数及び約定件数の増加や業容の拡大に伴い、より一層のシステム対応及びコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、イノベティブなサービスの継続的な提供とコスト管理(リスク管理も含む)の厳格化により、利益を最大化させ、企業価値・株主価値を極大化させることを経営上の最重要課題としております。その基本認識のもと、当社ではコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、以下の2点を基本方針として掲げております。

高度かつ迅速な経営判断を行えるマネジメント体制の構築（効率性の確保）

業務執行状況の厳しい監視体制・厳格なコンプライアンス体制の構築（適法性の確保）

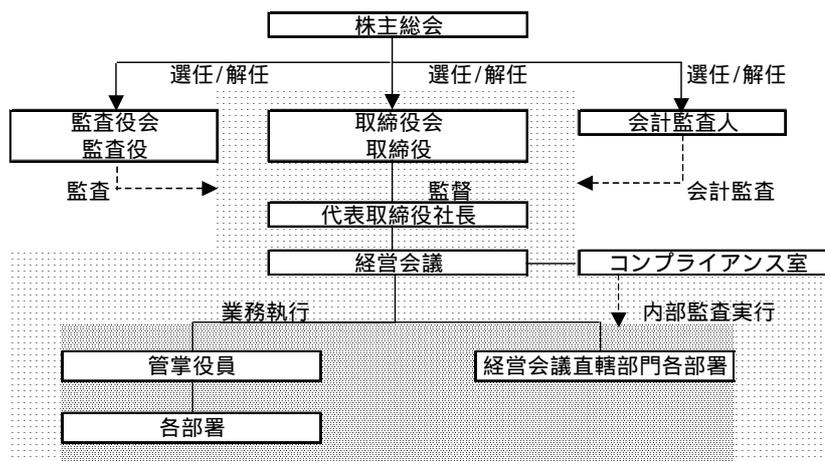
当社は、めまぐるしく変化する経営環境に適時適切に対応していくことが、競争優位を確立するうえで最も重要であると考えております。そのため、業務上、高度な専門知識を有する少数精鋭の取締役で構成するマネジメント体制により、高度な経営判断のもと機動的に業務運営を行っていく方針であります。

一方、多種多量の重要事項を迅速に意思決定していかなければならない環境下では、業務執行状況を厳しく監視していくことも等しく重要であると考えております。そのため、取締役による相互監視、監査役及び会計監査人による監査に加え、経営会議直轄部門として業務運営の独立性が確保されているコンプライアンス室による内部監査を随時実施することで、業務執行状況の監視を厳しく行う方針であります。さらに、当社では、積極的に経営状況の開示を行い、すすんで外部関係者の厳しい目に当社自身をさらすことで、外部監視機能を働かせるように努めております。このように、当社は、内部・外部から二重三重に経営の監視を行い、コンプライアンスの徹底を図ることで、経営の透明性と信頼性の向上に努めてまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

（a）会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社の業務執行・監視・内部統制の概要は次のとおりです。



・当社は監査役制度を採用しております。当社は、今後も監査役制度を中心に業務監督機能の充実を図ってまいります。また、取締役会は取締役8名で構成しており、現行体制で取締役会の迅速な招集・意思決定は実現されていると考えております。

・社外取締役は取締役8名中0名、社外監査役は監査役3名中3名（うち常勤1名）選任しております。社外監査役の専従スタッフの配置はしておりませんが、適宜関係部署で対応しております。

・取締役会は経営の基本方針、法定事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。取締役会は定例（毎月1回）及び緊急時にその都度開催し、会社の基本方針にとどまらず業務執行に関しても詳細な決定を行っております。さらに業務執行の具体的な方針及び計画の策定、その他突発事項等については定例（毎週1回）及び必要に応じて開催される経営会議にて審議し、経営会議の決定に基づき業務を執行しております。

・監査役は原則として全員が取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

- ・当社では、ミドルオフィスとしての経営会議直轄のコンプライアンス室主管による内部監査を、会社業務全般及び業務委託先も含めた関係会社の業務についても行っております。当該内部監査により問題点が発見された場合は、速やかに必要な対策及び措置等を実施しております。
- ・顧問弁護士には、法令・諸規則上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営の細部にわたりリーガルチェックを受けております。
- ・会計監査は中央青山監査法人に依頼しております。なお、中央青山監査法人は、顧客資産の分別保管の法令遵守に関する検証業務も行っております。コンプライアンス室、監査役、会計監査人は定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携に努めております。

(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
 当社と当社の社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。また、当社の社外監査役は当社の出身ではありません。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、原則全取締役及び全監査役出席による取締役会を毎月開催する他、臨時の取締役会を随時開催しております。また、コンプライアンス体制の強化として、内部監査規程及びコンプライアンスマニュアルを整備し、独自の内部監査を運営しております。なお、危機管理部で行われていたリスク管理業務のうち、個別案件の与信管理以外のリスク管理業務をコンプライアンス室に移管しました。これに伴い、危機管理部は個別案件の与信管理に特化し、コンプライアンス室が当社の持つその他リスクをすべて洗い出し、そのリスクに対応する体制としております。一方、情報開示の点では、当社 WEB サイト上に掲載する IR 情報を充実させるとともに、海外投資家にも同様の情報を提供するため、平成 16 年 8 月以降、英文の IR 情報を当社 WEB サイト上にて開示しております。

(d) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に対する報酬	274 百万円
監査役に対する報酬	22 百万円

監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	21 百万円
顧客資産の分別保管に対する検証業務に係る報酬	4 百万円
その他の報酬	2 百万円

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先

と同等の取引条件により取引を行います。

- (9) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

平成 17 年 3 月期のわが国経済は、米国や中国をはじめとした世界経済の成長と、民間設備投資の増加により企業収益が改善するなど、景気は緩やかながら回復を続けております。

株式市場においては、期初である昨年 4 月に日経平均株価が 12,000 円を超えたものの、その後の上値は重く、11,000 円前後で足踏みする展開となりましたが、景気回復への期待感から、東証一部の日売買代金は 1 兆円超となるのが常態となりました。その結果、今期の東証一部売買代金は 326 兆円と、バブル期のピークであった昭和 63 年度を上回り過去最高を更新しました。この活況を支えたのは、外国人投資家による積極的な日本株買いと、個人投資家による活発な商いでした。一方、個人投資家が保有する株式資産は、昨年 9 月末時点で 77 兆円と、一年前に比べ約 13%増加しているものの、個人金融資産に占める株式比率は依然として 5%程度の低水準に留まっており、個人マネーの株式市場への流入は限定的であったと推察されます。個人投資家の裾野は、売買代金の伸びほどには拡大しておらず、個人投資家の獲得に向けた証券会社の手数料・サービス競争は熾烈を極めております。

そのような中で当社は、「顧客中心主義」を経営理念に掲げ、銀行・信用金庫窓口における口座開設申込書受付の開始、無期限信用取引の「売建」の開始、「旧株券リフレッシュサービス」の開始、「IPO 落選お詫び料」支払いの開始、「ネット中国株」の開始など、サービスの向上に着実に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度におきましては、営業収益、純営業収益は、ともに増収（対前連結会計年度比）、営業利益、経常利益、当期純利益は、ともに増益（同）となりました。

当連結会計年度の営業収益は 369 億 18 百万円（同 47.5%増）、純営業収益は 346 億 23 百万円（同 45.9%増）となりました。また、営業利益は 226 億 7 百万円（同 58.3%増）、経常利益は 225 億 71 百万円（同 61.0%増）、当期純利益 126 億 45 百万円（同 73.7%増）となりました。

(受入手数料)

受入手数料は、270 億 83 百万円（同 34.0%増）となりました。

そのうち委託手数料は、株式市況の活況に伴う約定件数の増加等により、251 億 82 百万円（同 33.0%増）となりました。

引受け・売出し手数料は、3 億 7 百万円（同 61.0%増）、募集・売出しの取扱手数料は、29 百万円（同 17.2%減）となりました。

その他の受入手数料は、外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料 4 億 61 百万円（同 2.4%減）を含め、15 億 64 百万円（同 49.4%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は 88 百万円の損失となりました。

(金融収支)

金融収益は 99 億 23 百万円、金融費用は 22 億 95 百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 76 億 28 百万円（同 117.8%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は120億16百万円(同27.1%増)となりました。

これは主として、株式市況の活況による約定件数の増加等によって取引関係費が33億39百万円(同47.7%増)となったことや、アウトソースしたシステムの事務委託費の増加によって事務費が53億73百万円(同34.8%増)となったことによるものです。

(営業外損益)

営業外損益は、35百万円の損失となりました。

(特別損益)

特別損益は、合計で6億4百万円の損失となりました。これは主として、証券取引責任準備金繰入6億27百万円によるものです。

(2) 財政状態

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、250億19百万円のマイナス(前連結会計年度は878億29百万円のマイナス)となりました。これは、信用取引資産・負債の純増減が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億26百万円のマイナス(前連結会計年度は12億90百万円のマイナス)となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、575億52百万円のプラス(前連結会計年度は1,138億75百万円のプラス)となりました。これは、短期借入金および長期借入金の増加や社債の発行による収入が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、612億51百万円となりました。

なお、当社は、主として顧客の信用取引に対する信用取引貸付金の原資とするため、適宜資金調達を実施しており、当連結会計年度においても、普通社債の発行(200億円)をはじめとする資金調達を実施しております。調達資金の償還、返済にあたっては、その時点における顧客の信用取引建玉残高と市場環境を考慮しつつ、適切な手段を総合的に検討の上、必要に応じて借り換えあるいは新たな調達を実施いたします。

4. 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因は以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社が判断したものです。

（1）経営成績の変動について

当社の主たる業務である個人投資家向けの株式売買委託業務の業績は、株式市場の相場環境に大きく左右されます。現在の当社の主要な収益源は、株式委託手数料及び信用取引顧客への資金等の貸付けから得られる金利収入であります。今後、株式市場において、個人投資家の取引が停滞あるいは減少する場合、当社顧客の取引金額及び信用取引顧客への貸付金額が停滞あるいは減少する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社はオンライン株式市場の拡大を前提として事業戦略を立てておりますが、インターネット経由の株式取引が、必ずしも見込みどおりに継続して拡大するという保証はありません。株式市場の将来動向を予測することが困難であることから、当社の過年度の経営成績だけでは今後の当社業績の判断材料として不十分な面があります。

（2）他の証券会社との競争について

当社は、個人投資家向けの株式売買委託業務を主業務として事業運営を行っておりますが、同業務を行う競合他社には、当社に比べ、より大きな資金力・技術力・営業力を有する者、より顧客に有利な取引条件を提示する者、より広範なサービスを提供する者、より高い知名度を持つ者等が存在し、競合他社との競争は熾烈を極めております。中でも、平成11年10月の株式売買委託手数料の自由化以降、より低価格の委託手数料を提示するオンライン専門証券会社が多数、新たに出現したことにより、同業務における手数料・サービス競争はより一層激化しております。また、今後、幅広い金融サービスを提供しようとする銀行や証券会社グループの出現、外資系企業や異業種からの新たな参入、競合他社同士の合併・業務提携等により、競合他社との競争が、これまで以上に厳しくなることも想定されます。このように証券会社間の競争が今後、さらに激化した場合には、当社の既存顧客が他社へ口座を移すことや新たに顧客を獲得するために必要な一人当たりの限界費用が増加する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

（3）事業が多角化されていないことについて

多様な分野でサービスを提供する金融機関とは異なり、現在、当社の収益は主に株式売買委託業務から得られております。当社は、株式売買委託業務をコア業務として強化することに加え、コア業務の強化につながる業務やコア業務との相乗効果が見込める業務にも注力しておりますが、原則として、安易な多角化は行わず、経営資源を一定の分野に集中する戦略をとっております。そのため、当社は、注力する事業に収益の大半を依存する構造になっております。今後、他社との競争状況、市況の変動または規制の強化等によっては、当社の株式売買委託業務における取扱金額が減少または手数料率が低下し、当社の主たる収益源である株式委託手数料収入が減少する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社が現在の戦略を変更し、多角化を図っていくことを決定した場合にも、新分野における市場動向や競合他社等に関する知識・ノウハウの不足等により、必ずしも見込みどおりに事業の拡大が進む保証はありません。

ん。

(4) 信用取引等に関するリスクについて

(a) 信用取引への依存が高いことについて

信用取引は株式委託手数料のみならず金融収益も期待できることから、当社は信用取引に対する取組みを積極的に進めております。当社の株式委託売買代金に占める信用取引の割合は7割程度で推移しており、信用取引への依存度が競合他社と比較して高くなっております。今後、市場金利が上昇する等により顧客への貸付金利が高くなる場合、法令あるいは証券取引所により委託保証金率の引き上げが求められる等の規制が強化される場合、当社が適正な金利で十分な資金を調達できず顧客に対して十分に信用の供与を行うことができなくなる場合、当社が自主的に信用の供与を行う銘柄数を絞り込む場合、あるいはより広範な顧客層をもつ証券会社が当社に比してより良い対処を行う場合、顧客が当社での信用取引の利用を手控え、当社の信用取引による株式委託手数料収入及び金利収入が停滞あるいは減少する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(b) 信用取引が自己資本規制比率に及ぼす影響について

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令（以下「自己資本規制に関する内閣府令」といいます。）に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本額の、保有する証券の価格変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率をいいます（証券取引法第52条第1項）。

証券会社は自己資本規制比率が120%を下回ることをしないようにしなければなりません（同法第52条第2項）。当社の自己資本規制比率は、平成17年3月末現在、十分な水準を維持しております。

自己資本規制に関する内閣府令により信用取引勘定の2%が取引先リスク相当額とされており、信用取引残高の増大は、当社の取引先リスクを増大させることから、自己資本規制比率を引き下げる要因となります。今後、当社の信用取引残高が増加し続けた場合、自己資本規制比率を維持するためには、自己資本等の調達が必要となります。その際、当社が十分な自己資本等の調達が行えなかった場合、当社は顧客への信用供与を制限せざるを得なくなります。その場合には、当社の株式委託手数料収入・金利収入において機会損失が発生する可能性があります。また、自己資本規制に関する内閣府令が改正され、掛目率に変更された場合、自己資本規制比率を引き下げる要因となり得ます。

(c) 顧客に対する信用リスクについて

当社が収益の柱としている信用取引においては、顧客への信用供与が発生するため、市況の変動によっては顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。すなわち、顧客が信用取引等で損失を被った場合、または担保となっている代用有価証券の価値が下落した場合、顧客が預託する担保価値が十分なものでなくなり、顧客への信用取引貸付金を十分に回収できない可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

なお、外国為替保証金取引サービス「NetFx」、平成17年4月よりサービスを開始する株価指数先物取引および株価指数オプション取引(売建)サービスにおいても、類似のリスクがあります。

(d) 資金調達に係るリスクについて

当社は、信用取引貸付金の原資として、制度信用取引については、主として証券金融会社からの借入に頼っておりますが、市況の変動により、証券金融会社に差入れた有価証券等の担保価値が低下した場合、追加の担保の差入れを求められることがあり、そのための借入等は当社が独自に行う必要があります。また、無期限信用取引については、証券金融会社から資金の借入が行えない一般信用取引を利用しているため、現在は主に金融機関からの借入や社債等の発行により賄っておりますが、金融市場の動向、当社の経営状況あるいは当社の格付けの低下等によっては、適切な資金調達が行えない可能性があります。今後、調達費用の水準によっては当社の金融収支を悪化させたり、あるいは必要資金の手当てができない場合、無期限信用取引の利用を制限する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があるとともに、手数料収入・金利収入において機会損失が発生する可能性があります。

また、金融機関からの借入金の返済、社債の償還等に際して、金融市場の動向、当社の経営状況あるいは当社の格付けの低下等によっては、借り換えあるいは新規の社債の発行等による資金調達が適切な条件で行えない可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) システムリスクについて

顧客の取引に関する情報を、瞬時かつ大量に処理するオンライン株式売買委託業務にあっては、システムの安定稼働は重要な要素であり、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合には、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

これらのシステム障害は、ハードウェア及びソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるものの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウイルス、コンピュータ犯罪、災害等によっても生じ得るものであります。当社が利用しているシステムは、アクセス数の増加を見込んだ上で設計されている他、バックアップシステムの構築など想定される様々なリスクへの対策を講じておりますが、想定を大幅に上回る注文が集中した場合や、その他要因によりシステムに被害または停止の影響が生じる場合には、顧客からの注文を適切に処理することができなくなる可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、システム障害が発生した場合、あるいはシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合には、当社が何らかの責任を問われる可能性がある他、当社のシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、顧客離れが生じる可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 引受業務について

当社は、新規公開株式等の引受業務を行っておりますが、有価証券の引受を行う際、当社に引受責任が生じるため、引受リスクが発生します。当社は、公募・売出残株が生じないよう慎重に引受金額等の決定を行っておりますが、当社が引受けた有価証券を販売することができない場合、公募・売出残株の株価動向によっては、当社は損失を被る可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の取扱いについて

顧客情報をはじめとする個人情報の不正取得や改変などの被害を防止することは、当社が事業を行う上で重要であります。平成17年4月1日の「個人情報の保護に関する法律」全面施行に伴い、この対策の重要性は増しております。当社は個人情報等が不正に使用されないよう十分なセキュリティ対策や、社内の管理および業務委

託先に対する監督を行っておりますが、今後、個人情報の漏洩等があった場合、損害賠償の請求や、監督官庁による処分を受ける可能性がある他、当社の信用が著しく低下する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、他の証券会社や電子商取引を行う企業のセキュリティや情報管理に対する信頼の低下が、インターネット、さらには、当社のシステムの信頼性の低下につながる可能性もあります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 外部事業者との契約について

当社は、様々な業務に関して、多くの外部事業者と契約を結んだ上で業務を委託しております。特に、当社の株式取引システムの運用・開発を委託している日本フィッツ株式会社は、当社の重要な業務委託先であります。また、法定帳簿の作成及びデータ処理については、株式会社フィナンシャル・システムサービスに委託しております。日本フィッツ株式会社と株式会社フィナンシャル・システムサービスは、株式会社 CSK の 100% 子会社です。なお、株式会社フィナンシャル・システムサービスは、平成 17 年 4 月 1 日より、株式会社 CSK 証券サービスに社名変更しております。また、当社が顧客へ提供する企業情報・市況情報・株価情報は、株式会社 QUICK をはじめとする情報提供業者からサービスの提供を受けております。

これらの外部事業者が、何らかの理由で当社へのサービスの提供を中断または停止する事態が生じたとき、当社が適時に代替策を講じることができない場合、当社の業務に支障が出る可能性があります。特に、日本フィッツ株式会社との契約関係が維持できなくなった場合または日本フィッツ株式会社のソフトウェア開発能力の低下等により、当社のシステムに問題が生じまたはそれが陳腐化し、顧客の信用を維持することができなくなった場合、当社あるいは第三者が新たに代替システムを構築する必要が生じます。その際、速やかに適切な代替手段を講じることができない場合、当社は顧客へのサービスの提供を停止する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、外部事業者との契約の改訂等により、外部事業者に支払う費用の増額を求められる可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 特定の経営陣への依存について

当社は、会社の規模が比較的小さいため、その業務を、少人数の経営陣あるいは代表取締役社長である松井道夫に依存する比率が高くなっております。したがって、これら経営陣が経営者としての任務を継続的に遂行することが、当社の発展を支える重要な要因でもあります。特に、松井道夫は、当社の経営におけるリーダーというのみならず、その高い知名度が当社の社会的認知度の向上にも繋がっており、当社の発展に不可欠な人材です。松井道夫あるいは少人数の経営陣の一部において業務の遂行ができなくなった場合、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 法令・規則等の改定による新たな規制の導入について

当社が行っている業務等に対して、法令・規則等の改訂等により新たな規制が導入された場合には、関係業務の収益性が低下する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金			29,744		61,251	
預託金			183,002		223,003	
金銭信託			4,400		9,000	
トレーディング商品			397		107	
約定見返勘定			14		923	
信用取引資産			261,154		389,358	
信用取引貸付金		252,081		384,484		
信用取引借証券担保金		9,073		4,875		
有価証券担保貸付金					1,610	
借入有価証券担保金				1,610		
立替金			23		133	
募集等払込金			44			
短期差入保証金			899		6,795	
前払費用			176		183	
未収収益			1,931		3,431	
繰延税金資産			692		613	
その他			616		1,033	
貸倒引当金			206		171	
流動資産合計			482,887	98.9	697,270	99.1
固定資産						
1 有形固定資産	1		974	0.2	1,155	0.2
建物		461			433	
器具・備品		194			249	
土地		319			474	
2 無形固定資産			2,055	0.4	2,253	0.3
ソフトウェア		1,997			2,215	
その他		58			39	
3 投資その他の資産			2,250	0.5	2,777	0.4
投資有価証券		1,177			1,680	
出資金		3			2	
長期貸付金		168			30	
長期差入保証金		193			202	
長期前払費用		21			13	
繰延税金資産		643			776	
その他		307			104	
貸倒引当金		261			31	
固定資産合計			5,279	1.1	6,185	0.9
資産合計			488,166	100.0	703,456	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
トレーディング商品			217		0	
信用取引負債			101,342		142,920	
信用取引借入金		64,046		103,384		
信用取引貸証券受入金		37,296		39,535		
有価証券担保借入金			23,579		73,780	
有価証券貸借取引 受入金		23,579		73,780		
預り金			79,361		106,567	
受入保証金			112,977		137,467	
有価証券等受入未了勘定			15		1	
短期借入金			25,177		93,829	
コマーシャル・ペーパー			3,000		1,000	
一年内償還社債	2		500			
前受収益			88		99	
未払金			619		750	
未払費用			943		1,353	
未払法人税等			6,112		6,342	
賞与引当金					301	
その他			0		0	
流動負債合計			353,929	72.5	564,409	80.2
固定負債						
社債			20,000		40,000	
新株予約権付社債			40,000		40,000	
長期借入金			33,532		7,203	
未払役員退職慰労金			281		241	
その他			0		0	
固定負債合計			93,813	19.2	87,443	12.4
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	3		1,261		1,888	
特別法上の準備金合計			1,261	0.3	1,888	0.3
負債合計			449,004	92.0	653,740	92.9
(資本の部)						
資本金			11,463	2.3	11,469	1.7
資本剰余金			9,312	1.9	9,317	1.3
利益剰余金			18,352	3.8	28,737	4.1
その他有価証券評価差額金			52	0.0	213	0.0
自己株式			17	0.0	21	0.0
資本合計			39,162	8.0	49,715	7.1
負債・資本合計			488,166	100.0	703,456	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			20,206		27,083	
委託手数料		18,933		25,182		
引受け・売出し手数料		191		307		
募集・売出しの取扱 手数料		36		29		
その他の受入手数料		1,047		1,564		
トレーディング損益			30		88	
金融収益			4,800		9,923	
営業収益計			25,036	100.0	36,918	100.0
金融費用			1,298		2,295	
純営業収益			23,738	94.8	34,623	93.8
販売費・一般管理費			9,453	37.8	12,016	32.6
取引関係費		2,261		3,339		
人件費		1,863		1,927		
不動産関係費		369		273		
事務費		3,986		5,373		
減価償却費		689		754		
租税公課		67		195		
貸倒引当金繰入		94				
その他		125		154		
営業利益			14,285	57.0	22,607	61.2
営業外収益			30	0.1	73	0.2
営業外費用			298	1.1	108	0.3
社債発行費		169		95		
その他		129		14		
経常利益			14,016	56.0	22,571	61.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益			2	0.0	49	0.2
投資有価証券売却益		0				
ゴルフ・リゾート会員権 売却益		1				
貸倒引当金戻入					49	
特別損失			776	3.1	653	1.8
固定資産除売却損		130			19	
証券取引責任準備金繰入		508			627	
電話加入権評価損					8	
投資有価証券評価損		55				
リース契約規定損害金		48				
ゴルフ・リゾート会員権 評価損		6				
ゴルフ・リゾート会員権 売却損		0				
本社移転費用		29				
税金等調整前当期純利益			13,242	52.9	21,967	59.5
法人税、住民税 及び事業税		6,676			9,487	
法人税等調整額		713	5,962	23.8	164	9,322
当期純利益			7,280	29.1	12,645	34.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,254		9,312
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による 新株式の発行		57	57	6	6
資本剰余金期末残高			9,312		9,317
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,516		18,352
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		7,280	7,280	12,645	12,645
利益剰余金減少高					
1 配当金		444		2,183	
2 役員賞与金				74	
3 監査役賞与金			444	3	2,260
利益剰余金期末残高			18,352		28,737

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,242	21,967
減価償却費		689	754
貸倒引当金の増加(減少)額		94	265
賞与引当金の増加(減少)額		98	301
証券取引責任準備金の増加(減少)額		508	627
受取利息及び受取配当金		14	568
支払利息		313	925
信用取引収益		4,720	9,288
信用取引費用		862	1,227
固定資産除売却損		130	19
電話加入権評価損			8
投資有価証券売却益		0	
ゴルフ・リゾート会員権評価損		6	
預託金の減少(増加)額		105,201	40,002
金銭信託の減少(増加)額		4,400	4,600
トレーディング商品の純増減額		180	73
約定見返勘定の純増減額			909
信用取引資産・負債の純増減額		121,683	86,626
有価証券担保貸付金の減少(増加)額			1,610
預り金の増加(減少)額		44,105	27,206
有価証券担保借入金の増加(減少)額		18,715	50,202
受入保証金の増加(減少)額		65,234	24,490
短期差入保証金の減少(増加)額		2,100	5,897
役員賞与の支払額			77
その他		65	147
小計		90,362	22,189
利息及び配当金の受取額		14	521
利息の支払額		156	860
信用取引収益の受取額		4,289	8,128
信用取引費用の支払額		915	1,208
法人税等の支払額		699	9,412
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,829	25,019
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		337	275
無形固定資産の取得による支出		512	622
投資有価証券の取得による支出		250	130
投資有価証券の売却による収入		7	
保険契約返戻金収入		0	0
その他		198	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,290	1,026

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(純減少)額		16,950	40,200
コマーシャル・ペーパーの純増加 (純減少)額		3,000	2,000
長期借入金の借入による収入		35,080	4,500
長期借入金の返済による支出		499	2,377
割賦未払金の返済による支出		143	
社債の発行による収入		59,831	19,905
社債の償還による支出			500
新株予約権の行使による株式の発行収入		115	10
自己株式の取得による支出		15	4
配当金の支払額		444	2,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		113,875	57,552
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額		24,756	31,507
現金及び現金同等物期首残高		4,989	29,744
現金及び現金同等物期末残高	1	29,744	61,251

(連結財務諸表について)

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)、並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社名 松井土地建物株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年~40年、器具・備品4年~10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個

別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金等に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

営業活動によるキャッシュ・フローの「約定見返勘定の純増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「約定見返勘定の純増減額」は15百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産より控除した減価償却累計額	349 百万円	415 百万円
2.一年償還社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。		
3.証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 …… 証券取引法第51条		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
現金・預金勘定	29,744 百万円	61,251 百万円
現金及び現金同等物	29,744 百万円	61,251 百万円

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

3.海外売上高(営業収益)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高(営業収益)がないため、記載事項はありません。

(参考資料)

連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年	前年	前年	前年	前期 累計	当	当	当	当	当期 累計
	第1四半期 (15. 4. 1) (15. 6. 30)	第2四半期 (15. 7. 1) (15. 9. 30)	第3四半期 (15.10. 1) (15.12.31)	第4四半期 (16. 1. 1) (16. 3. 31)		第1四半期 (16. 4. 1) (16. 6. 30)	第2四半期 (16. 7. 1) (16. 9. 30)	第3四半期 (16.10. 1) (16.12.31)	第4四半期 (17. 1. 1) (17. 3. 31)	
営業収益	3,894	6,180	6,856	8,107	25,036	10,407	8,536	7,989	9,986	36,918
受入手数料	3,127	5,159	5,468	6,452	20,206	7,990	6,116	5,531	7,446	27,083
トレーディング損益	0	0	1	29	30	13	2	7	92	88
金融収益	767	1,021	1,387	1,626	4,800	2,403	2,421	2,466	2,633	9,923
金融費用	295	293	316	393	1,298	603	534	626	532	2,295
純営業収益	3,599	5,886	6,539	7,713	23,738	9,804	8,001	7,363	9,454	34,623
販売費・一般管理費	2,037	2,458	2,378	2,580	9,453	3,162	2,683	2,950	3,221	12,016
取引関係費	414	589	586	672	2,261	926	753	770	890	3,339
人件費	463	436	517	447	1,863	522	399	489	517	1,927
不動産関係費	84	82	81	123	369	67	67	69	70	273
事務費	870	1,017	998	1,102	3,986	1,329	1,248	1,348	1,449	5,373
減価償却費	157	172	176	185	689	175	182	191	207	754
租税公課	17	52	16	14	67	56	47	40	51	195
貸倒引当金繰入	9	76	10	1	94	48	48	-	-	-
その他	25	35	26	38	125	38	35	44	37	154
営業利益	1,562	3,428	4,161	5,134	14,285	6,642	5,319	4,412	6,233	22,607
営業外損益	10	44	223	12	268	55	12	22	15	35
経常利益	1,572	3,385	3,938	5,121	14,016	6,588	5,330	4,435	6,218	22,571
特別損益	168	135	114	358	774	123	112	146	223	604
税金等調整前 四半期純利益	1,405	3,249	3,824	4,764	13,242	6,465	5,218	4,289	5,995	21,967
法人税、住民税 及び事業税	709	1,750	1,848	2,369	6,676	2,375	2,449	1,741	2,922	9,487
法人税等調整額	61	251	168	233	713	315	190	70	359	164
四半期純利益	757	1,751	2,144	2,628	7,280	3,775	2,959	2,478	3,433	12,645



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 22 日

上場会社名 **松井証券株式会社**

上 場 取 引 所 東京証券取引所

コード番号 8 6 2 8

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 道夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 今田 弘仁 TEL (03) 5216-0653

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 22 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 26 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月 期	36,918	(47.5)	34,623	(45.9)	22,601	(58.3)	22,559	(61.1)
16 年 3 月 期	25,036	(86.5)	23,738	(95.4)	14,277	(304.8)	14,007	(299.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%
17 年 3 月 期	12,638	(73.7)	140 90	125 49	28.5	3.8				
16 年 3 月 期	7,275	(392.2)	81 44	76 93	20.5	4.3				

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 88,989,029 株
16 年 3 月期 88,373,711 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月 期	42 58	0 00	42 58	3,792	30.00	7.64
16 年 3 月 期	24 54	0 00	24 54	2,183	30.01	5.58

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり 株主資本		自己資本 規制比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭	円 銭	%	%
17 年 3 月 期	703,393	49,658	7.1	556 56	405.4					
16 年 3 月 期	488,111	39,112	8.0	438 80	436.1					

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 89,045,096 株
16 年 3 月期 88,957,910 株

2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 10,219 株
16 年 3 月期 9,149 株

(平成 17 年 3 月 31 日現在の株主に対し、平成 17 年 5 月 17 日をもって 1 株を 3 株に分割いたします。)

業績予想について

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。その一方で、四半期決算を迅速に開示するとともに、業績に重要な影響を及ぼす株式取引売買代金等の業務数値を月次で開示しております。

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金			29,580		61,074	
預託金			183,002		223,003	
金銭信託			4,400		9,000	
トレーディング商品			397		107	
約定見返勘定			14		923	
信用取引資産			261,154		389,358	
信用取引貸付金		252,081		384,484		
信用取引借証券担保金		9,073		4,875		
有価証券担保貸付金					1,610	
借入有価証券担保金				1,610		
立替金			23		133	
募集等払込金			44			
短期差入保証金			899		6,795	
前払費用			175		182	
未収収益			1,931		3,431	
繰延税金資産			692		613	
その他			616		1,033	
貸倒引当金			206		171	
流動資産合計			482,721	98.9	697,092	99.1
固定資産						
1 有形固定資産	1		634	0.1	821	0.1
建物		400		377		
器具・備品		193		249		
土地		41		195		
2 無形固定資産			2,055	0.4	2,253	0.3
ソフトウェア		1,997		2,215		
その他		58		39		
3 投資その他の資産			2,700	0.6	3,227	0.5
投資有価証券		1,177		1,680		
関係会社株式		450		450		
出資金		3		2		
長期貸付金		168		30		
長期差入保証金		193		202		
長期前払費用		21		13		
繰延税金資産		643		776		
その他		307		104		
貸倒引当金		261		31		
固定資産合計			5,389	1.1	6,301	0.9
資産合計			488,111	100.0	703,393	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
トレーディング商品			217		0	
信用取引負債			101,342		142,920	
信用取引借入金		64,046		103,384		
信用取引貸証券受入金		37,296		39,535		
有価証券担保借入金			23,579		73,780	
有価証券貸借取引 受入金		23,579		73,780		
預り金			79,360		106,566	
受入保証金			112,977		137,467	
有価証券等受入未了勘定			15		1	
短期借入金			25,177		93,829	
コマーシャル・ペーパー			3,000		1,000	
一年内償還社債	2		500			
前受収益			88		98	
未払金			617		750	
未払費用			943		1,353	
未払法人税等			6,111		6,339	
賞与引当金					301	
その他					0	
流動負債合計			353,925	72.5	564,404	80.2
固定負債						
社債			20,000		40,000	
新株予約権付社債			40,000		40,000	
長期借入金			33,532		7,203	
未払役員退職慰労金			281		241	
固定負債合計			93,813	19.2	87,443	12.4
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	3		1,261		1,888	
特別法上の準備金合計			1,261	0.3	1,888	0.3
負債合計			448,999	92.0	653,735	92.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金			11,463	2.3	11,469	1.7
資本剰余金						
1 資本準備金			9,312		9,317	
資本剰余金合計			9,312	1.9	9,317	1.3
利益剰余金						
1 利益準備金			159		159	
2 任意積立金			4,250		4,250	
別途積立金		4,250			4,250	
3 当期末処分利益			13,893		24,271	
利益剰余金合計			18,302	3.8	28,680	4.1
その他有価証券評価差額金			52	0.0	213	0.0
自己株式			17	0.0	21	0.0
資本合計			39,112	8.0	49,658	7.1
負債・資本合計			488,111	100.0	703,393	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			20,206		27,083	
委託手数料		18,933		25,182		
引受け・売出し手数料		191		307		
募集・売出しの取扱 手数料		36		29		
その他の受入手数料		1,047		1,564		
トレーディング損益	1		30		88	
金融収益			4,800		9,923	
営業収益計			25,036	100.0	36,918	100.0
金融費用			1,298		2,295	
純営業収益			23,738	94.8	34,623	93.8
販売費・一般管理費			9,461	37.8	12,022	32.6
取引関係費		2,260		3,339		
人件費		1,845		1,923		
不動産関係費		399		295		
事務費		3,995		5,376		
減価償却費	2	682		748		
租税公課		61		189		
貸倒引当金繰入		94				
その他		124		152		
営業利益			14,277	57.0	22,601	61.2
営業外収益			27	0.1	67	0.2
営業外費用			298	1.2	108	0.3
社債発行費		169		95		
その他		129		14		
経常利益			14,007	55.9	22,559	61.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益			2	0.0	49	0.2
投資有価証券売却益		0				
ゴルフ・リゾート会員権 売却益		1				
貸倒引当金戻入					49	
特別損失			776	3.1	653	1.8
固定資産除売却損		130			19	
証券取引責任準備金繰入		508			627	
電話加入権評価損					8	
投資有価証券評価損		55				
リース契約規定損害金		48				
ゴルフ・リゾート会員権 評価損		6				
ゴルフ・リゾート会員権 売却損		0				
本社移転費用		29				
税引前当期純利益			13,233	52.8	21,954	59.5
法人税、住民税 及び事業税		6,672			9,481	
法人税等調整額		713	5,958	23.8	164	9,317
当期純利益			7,275	29.0	12,638	34.2
前期繰越利益			6,619		11,633	
当期末処分利益			13,893		24,271	

利益処分案

(利益処分計算書)

		前事業年度 (平成16年6月27日)		当事業年度 ()	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			13,893		24,271
利益処分額					
配当金 (注) 1		2,183		3,792	
取締役賞与金		74		99	
監査役賞与金		3	2,260	-	3,891
次期繰越利益			11,633		20,380

- (注) 1 前事業年度 現金配当 1株につき24.54円。
 当事業年度 現金配当 1株につき42.58円(案)。
 2 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

(財務諸表について)

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～40年、器具・備品4年～10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条及び「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金等に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度末	当事業年度末
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	210 百万円	274 百万円
2. 一年内償還社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める劣後特約付社債であります。		
3. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 …… 証券取引法第 51 条		

(損益計算書関係)

1. トレーディング損益の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(単位：百万円)	
株券	28	94
債券等・その他	2	6
債券等	-	-
その他	2	6
計	30	88

2. 減価償却実施額の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(単位：百万円)	
有形固定資産	99	81
無形固定資産	582	666
投資その他の資産	1	1
計	682	748

(参考資料)

平成 17 年 3 月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比
委託手数料	25,182	18,933	133.0%
(株券等)	25,060	18,798	133.3%
(債券等)	-	-	-
(受益証券)	86	83	103.6%
(その他)	36	52	69.3%
引受け・売出し手数料	307	191	161.0%
募集・売出しの取扱手数料	29	36	82.8%
その他の受入手数料	1,564	1,047	149.4%
合計	27,083	20,206	134.0%

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比
株券等	25,993	19,355	134.3%
債券等	-	-	-
受益証券	91	85	107.5%
その他	998	766	130.3%
合計	27,083	20,206	134.0%

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比
株券等	94	28	-
債券等・その他	6	2	247.9%
債券等	-	-	-
その他	6	2	247.9%
合計	88	30	-

3. 株券売買高

(単位：百万株、百万円)

	当期		前期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	31,260	20,402,719	25,304	13,651,243	123.5%	149.5%
(自己)	9	4,042	8	3,269	112.7%	123.6%
(委託)	31,251	20,398,678	25,296	13,647,974	123.5%	149.5%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
1株当たり委託手数料	80 銭		74 銭			

4. 引受・募集・売上の取扱高

(単位：百万株、百万円)

			当期	前期	前期比
引受・売上の取扱高	株券	(株数)	1	1	73.9%
		(金額)	7,087	4,094	173.1%
	債券	(額面金額)	-	-	-
	受益証券	(金額)	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	(金額)	-	-	-
募集・売上の取扱高	株券	(株数)	0	0	162.6%
		(金額)	849	1,706	49.8%
	債券	(額面金額)	-	-	-
	受益証券	(金額)	3,160	2,098	150.7%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	(金額)	-	12	-

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当期末 (H17.3.31)	前期末 (H16.3.31)
基本的項目	資本合計 (A)	49,444	36,799
補完的項目	評価差額金(評価益)等	213	52
	証券取引責任準備金等	1,888	1,261
	一般貸倒引当金	171	205
	短期劣後債務	-	500
	計 (B)	2,272	2,019
控除資産	(C)	5,207	4,633
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		46,509	34,184
リスク相当額	市場リスク相当額	166	135
	取引先リスク相当額	8,341	5,439
	基礎的リスク相当額	2,963	2,262
	計 (E)	11,471	7,837
自己資本規制比率 (D) / (E)		405.4%	436.1%

- (注) 1. 前期末の自己資本規制比率は、決算修正後かつ社外流出後の数値に基づき算出しております。当期の自己資本規制比率は、決算修正後の数値に基づき算出しております。
 2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表記しております。

6. 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年	前年	前年	前年	前期	当	当	当	当	当期
	第1四半期 (15. 4. 1) (15. 6.30)	第2四半期 (15. 7. 1) (15. 9.30)	第3四半期 (15.10. 1) (15.12.31)	第4四半期 (16.01. 1) (16.03.31)	累計 (15. 4. 1) (16. 3.31)	第1四半期 (16. 4. 1) (16. 6.30)	第2四半期 (16. 7. 1) (16. 9.30)	第3四半期 (16.10. 1) (16.12.31)	第4四半期 (17.01. 1) (17.03.31)	累計 (16. 4. 1) (17. 3.31)
営業収益	3,894	6,180	6,856	8,107	25,036	10,407	8,536	7,989	9,986	36,918
受入手数料	3,127	5,159	5,468	6,452	20,206	7,990	6,116	5,531	7,446	27,083
トレーディング損益	0	0	1	29	30	13	2	7	92	88
金融収益	767	1,021	1,387	1,626	4,800	2,403	2,421	2,466	2,633	9,923
金融費用	295	293	316	393	1,298	603	534	626	532	2,295
純営業収益	3,599	5,886	6,539	7,713	23,738	9,804	8,001	7,363	9,454	34,623
販売費・一般管理費	2,039	2,461	2,380	2,580	9,461	3,164	2,684	2,952	3,222	12,022
取引関係費	413	588	586	672	2,260	926	753	770	890	3,339
人件費	461	432	512	441	1,845	520	398	488	516	1,923
不動産関係費	92	89	88	130	399	73	73	74	75	295
事務費	870	1,020	1,001	1,105	3,995	1,332	1,248	1,348	1,449	5,376
減価償却費	155	170	174	183	682	173	180	190	205	748
租税公課	14	51	17	13	61	54	45	39	50	189
貸倒引当金繰入	9	76	10	1	94	48	48	-	-	-
その他	25	35	26	38	124	37	34	43	37	152
営業利益	1,560	3,426	4,159	5,133	14,277	6,640	5,317	4,411	6,232	22,601
営業外損益	10	44	223	13	270	56	10	21	16	42
経常利益	1,570	3,381	3,935	5,120	14,007	6,584	5,327	4,432	6,216	22,559
特別損益	168	135	114	357	774	123	112	146	223	604
税引前 四半期純利益	1,402	3,246	3,822	4,763	13,233	6,461	5,215	4,286	5,993	21,954
法人税、住民税 及び事業税	708	1,748	1,847	2,369	6,672	2,373	2,448	1,740	2,920	9,481
法人税等調整額	61	251	168	233	713	315	189	70	359	164
四半期純利益	756	1,749	2,143	2,627	7,275	3,773	2,957	2,477	3,432	12,638

7. ネットストックにおける口座数等
第 87 期上期

項目	年月	平成 14 年 4 月末	平成 14 年 5 月末	平成 14 年 6 月末	平成 14 年 7 月末	平成 14 年 8 月末	平成 14 年 9 月末
ネットストック口座数 (増減数)		75,638 (1,532)	77,265 (1,627)	79,226 (1,961)	81,087 (1,861)	82,671 (1,584)	84,018 (1,347)
ネットストック信用口座数 (増減数)		21,471 (552)	21,871 (400)	22,250 (379)	22,797 (547)	23,297 (500)	23,614 (317)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	622,829	616,338	519,679	620,032	544,769	495,589
	売買代金 (単位:百万円)	533,392	563,826	469,025	543,582	450,273	416,549

第 87 期下期

項目	年月	平成 14 年 10 月末	平成 14 年 11 月末	平成 14 年 12 月末	平成 15 年 1 月末	平成 15 年 2 月末	平成 15 年 3 月末
ネットストック口座数 (増減数)		85,325 (1,307)	86,619 (1,294)	87,922 (1,303)	89,254 (1,332)	90,730 (1,476)	92,087 (1,357)
ネットストック信用口座数 (増減数)		23,933 (319)	24,181 (248)	24,431 (250)	24,651 (220)	24,893 (242)	25,150 (257)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	593,425	606,211	493,275	528,380	548,925	545,429
	売買代金 (単位:百万円)	498,520	487,966	385,187	415,422	432,760	398,661

第 88 期上期

項目	年月	平成 15 年 4 月末	平成 15 年 5 月末	平成 15 年 6 月末	平成 15 年 7 月末	平成 15 年 8 月末	平成 15 年 9 月末
ネットストック口座数 (増減数)		93,411 (1,324)	95,164 (1,753)	97,266 (2,102)	100,429 (3,163)	103,934 (3,505)	108,311 (4,377)
ネットストック信用口座数 (増減数)		25,394 (244)	25,889 (495)	26,478 (589)	27,671 (1,193)	28,949 (1,278)	30,324 (1,375)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	671,059	764,828	1,011,839	1,120,759	976,406	1,167,254
	売買代金 (単位:百万円)	483,889	567,306	840,678	1,142,328	967,915	1,361,834

第 88 期下期

項目	年月	平成 15 年 10 月末	平成 15 年 11 月末	平成 15 年 12 月末	平成 16 年 1 月末	平成 16 年 2 月末	平成 16 年 3 月末
ネットストック口座数 (増減数)		113,211 (4,900)	117,112 (3,901)	120,448 (3,336)	124,905 (4,457)	133,228 (8,323)	143,229 (10,001)
ネットストック信用口座数 (増減数)		31,855 (1,531)	33,000 (1,145)	34,069 (1,069)	35,200 (1,131)	36,260 (1,060)	37,763 (1,503)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	1,464,661	880,831	879,429	1,072,906	948,776	1,824,028
	売買代金 (単位:百万円)	1,855,648	1,003,125	960,410	1,214,834	1,073,486	2,212,713

第 89 期上期

項目	年月	平成 16 年 4 月末	平成 16 年 5 月末	平成 16 年 6 月末	平成 16 年 7 月末	平成 16 年 8 月末	平成 16 年 9 月末
ネットストック口座数 (増減数)		156,021 (12,792)	169,132 (13,111)	177,804 (8,672)	185,468 (7,664)	192,427 (6,959)	201,002 (8,575)
ネットストック信用口座数 (増減数)		39,350 (1,587)	40,852 (1,502)	42,052 (1,200)	43,081 (1,029)	43,847 (766)	44,711 (864)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	2,060,086	1,383,328	1,650,460	1,468,081	1,251,581	1,357,833
	売買代金 (単位:百万円)	2,760,897	1,670,956	1,982,609	1,699,343	1,369,640	1,407,994

第 89 期下期

項目	年月	平成 16 年	平成 16 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 17 年	平成 17 年
		10 月末	11 月末	12 月末	1 月末	2 月末	3 月末
ネットストック口座数 (増減数)		210,147 (9,145)	219,658 (9,511)	232,808 (13,150)	242,370 (9,562)	254,082 (11,712)	269,471 (15,389)
ネットストック信用口座数 (増減数)		45,616 (905)	46,807 (1,191)	47,688 (881)	48,661 (973)	49,912 (1,251)	51,316 (1,404)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	1,317,782	1,381,641	1,513,759	1,740,455	1,752,030	2,171,658
	売買代金 (単位：百万円)	1,311,479	1,309,593	1,442,605	1,648,786	1,678,374	2,139,140